

ANA VISION 2016

第71回 定時株主総会決議ご通知 第66期のご報告(2015年4月1日～2016年3月31日)

特集 安全に百点満点はない—ANAグループの安全への取り組み



株 主 各 位

平成28年6月28日

東京都港区東新橋一丁目5番2号
ANAホールディングス株式会社
代表取締役社長 片野坂 真哉

第71回 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
本日開催の当社第71回定時株主総会におきまして、下記の通り報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項 1. 第66期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第66期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は上記報告事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

本件は原案通り承認可決され、期末配当金は1株につき5円とさせていただきます。

第2号議案 取締役10名選任の件

本件は原案通り承認可決され、取締役に伊東 信一郎、片野坂 真哉、竹村 滋幸、殿元 清司、長峯 豊之、平子 裕志、篠辺 修、森 詳介、山本 亜土、小林 いずみの各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役2名選任の件

本件は原案通り承認可決され、監査役に金澤 栄次、松尾 新吾の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第4号議案 会計監査人選任の件

本件は原案通り承認可決され、新たに有限責任監査法人トーマツが会計監査人として選任され、就任いたしました。

以上

期末配当金のお支払いについて

第66期期末配当金は同封の「第66期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行本支店および出張所ならびに郵便局で、払渡期間内(平成28年6月29日(水)から同年7月29日(金)まで)にお受け取りください。

なお、お振込先をご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご選択の方には「配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封しておりますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます(株式数比例配分方式をご選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の証券会社等へお問い合わせください)。

※同封しております「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ね、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただけますので、お手元に保管願います。

攻めのスピード経営で業績向上に取り組んでまいります



ANAホールディングス株式会社
代表取締役社長

片野坂 真哉

2016年6月

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの熊本地震により被災された皆様には、心よりお見舞いを申し上げます。

2016年3月期は、底堅い個人消費、訪日外国人の増加などを背景に大幅な増収となり、一方で燃油費の減少やコスト構造改革の実行により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全てが過去最高となりました。配当は計画通り、前期から1円増配の1株当たり5円とさせていただきます。

2017年3月期につきましては、「2016～2020年度ANAグループ中期経営戦略」の初年度として、「エアライン事業領域の拡大」「新規事業の創造と既存事業の成長加速」を「攻めのスピード経営」で力強く実行し、売上高、営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益は2016年3月期を上回る業績を目指します。配当は1株当たり6円を予定しております。成長の柱である国際線事業は、英国スカイトラックス社より顧客満足度で最高評価の「5スター」に4年連続で認定された高い品質を強みとして、路線ネットワークの拡充を進めていきます。また、今後も訪日外国人需要の拡大等のビジネスチャンスを、グループ全体の収益につなげていきます。

これからもお客様に選ばれ続けるリーディングエアライングループを目指して、事業環境の変化に適切に対応しつつ、役職員一丸となって品質に磨きをかけ、業績の向上に取り組んでまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、ANAグループにご期待いただき、今後ともご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績ハイライト

2015年4月1日～2016年3月31日

※金額は表示単位未満の端数を切り捨てています。
※決算に関する資料は当社ホームページでもご覧いただけます。
www.ana.co.jp/group/investors/

ANAホールディングス 株主・投資家情報 検索

過去最高の利益を達成、5円配当を実施

- 航空事業や商社事業が増収となり、売上高は前期から777億円増加して1兆7,911億円となりました。
- 事業規模拡大に伴う費用増はありましたが、原油市況が低位に推移し燃油費が大きく減少したことなどから、営業費用は前期から328億円増の1兆6,547億円にとどめることができました。その結果、営業利益は1,364億円、経常利益は1,307億円、親会社株主に帰属する当期純利益は781億円となり、いずれも過去最高となりました。
- 配当金は前期から1円増配して1株当たり5円とさせていただきました。

● 連結経営成績

(単位 億円)	前期	当期	増減	前期比増減率(%)
売上高	17,134	17,911	777	4.5
営業費用	16,219	16,547	328	2.0
営業利益	915	1,364	449	49.1
営業外損益	△ 244	△ 57	186	—
経常利益	671	1,307	635	94.7
特別損益	108	3	△ 105	△ 96.9
親会社株主に帰属する当期純利益	392	781	389	99.2
EBITDA※1	2,228	2,752	524	23.5

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

● 連結財政状態

	前期末 2015年3月31日	当期末 2016年3月31日	増減※5
総資産	億円 23,024	22,288	△ 736
自己資本※2	億円 7,982	7,898	△ 83
自己資本比率	% 34.7	35.4	0.8
有利子負債残高※3	億円 8,198	7,038	△ 1,159
D/Eレシオ※4	倍 1.0	0.9	△ 0.1

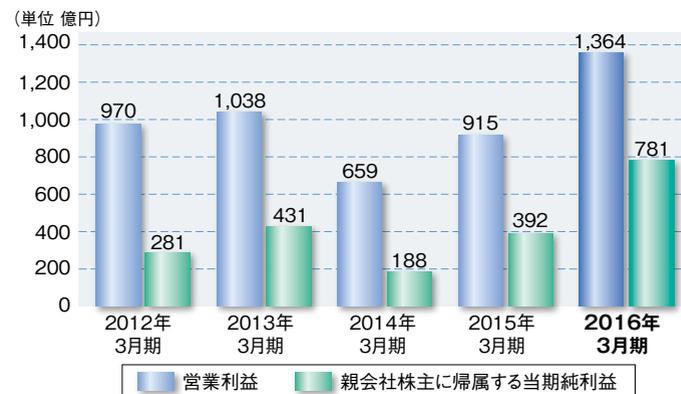
※2 自己資本は純資産合計から非支配株主持分を控除しています。

※3 有利子負債残高にはオフバランスリース負債は含まれません。

※4 D/Eレシオ=有利子負債残高÷自己資本

※5 自己資本比率はポイントです。

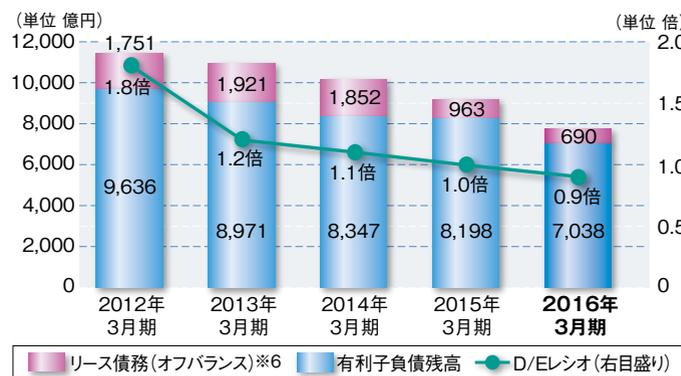
● 営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益



● 総資産、自己資本、自己資本比率



● 有利子負債残高、D/Eレシオ※4



※6 オペレーティングリース等に係る未経過リース料

ANAグループ連結財務諸表

2015年4月1日～2016年3月31日

※金額は、表示単位未満の端数を切り捨てています。

● 連結貸借対照表

(単位 億円)	前期 2015年3月31日現在	当期 2016年3月31日現在
A 資産の部		
流動資産	6,927	6,311
現金及び預金	439	552
受取手形及び営業未収入金	1,443	1,394
有価証券	2,786	2,223
商品	90	100
貯蔵品	543	518
繰延税金資産	332	508
その他	1,292	1,014
固定資産	16,089	15,970
有形固定資産	12,952	13,279
建物及び構築物	1,136	1,072
航空機	8,736	9,318
土地	518	496
リース資産	129	99
建設仮勘定	2,061	1,856
その他	370	436
無形固定資産	852	807
投資その他の資産	2,284	1,883
投資有価証券	1,170	1,055
繰延税金資産	348	559
その他	765	268
繰延資産	7	5
資産合計	23,024	22,288

A 資産の部 航空機の新規導入により有形固定資産は増加しましたが、デリバティブ資産の減少などにより、前期末から736億円減少して2兆2,288億円になりました。

B 負債の部 社債の償還や借入金の返済などにより前期から649億円減少し、1兆4,339億円になりました。有利子負債は前期末から1,159億円減少して7,038億円になりました。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)	前期 2015年4月1日から 2015年3月31日まで	当期 2016年4月1日から 2016年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,068	2,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,107	△ 744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304	△ 1,332
現金及び現金同等物期末残高	2,089	2,651
減価償却費	1,313	1,388
設備投資(固定資産のみ)	2,747	2,814

	前期 2015年3月31日現在	当期 2016年3月31日現在
B 負債の部		
流動負債	6,666	5,854
支払手形及び営業未払金	1,821	1,661
1年内返済予定の長期借入金	1,382	868
1年内償還予定の社債	650	—
その他	2,812	3,325
固定負債	8,322	8,484
社債	750	1,050
長期借入金	5,144	4,881
退職給付に係る負債(引当金)	1,605	1,633
その他	822	918
負債合計	14,988	14,339
(有利子負債)	(8,198)	(7,038)
C 純資産の部		
株主資本	7,850	8,502
資本金	3,187	3,187
資本剰余金	2,822	2,827
利益剰余金	1,893	2,535
自己株式	△ 52	△ 48
その他の包括利益累計額	131	△ 603
その他有価証券評価差額金	306	195
繰延ヘッジ損益	52	△ 516
為替換算調整勘定	38	38
退職給付に係る調整累計額	△ 266	△ 321
非支配株主持分	52	50
純資産合計	8,035	7,949
負債純資産合計	23,024	22,288

C 純資産の部 親会社株主に帰属する当期純利益を計上し利益剰余金は増加しましたが、繰延ヘッジ損益のマイナス等で、前期末から86億円減少し7,949億円になり、自己資本比率は35.4%になりました。

- 営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期より増加したことなどにより、2,638億円の収入となりました。
- 投資キャッシュ・フローは、航空機・部品等の取得や導入予定機材の前払いなどにより、744億円の支出となりました。
- 財務キャッシュ・フローは、社債の償還、借入金の返済、配当金の支払いなどを行った結果、1,332億円の支出となりました。
- 現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末から561億円増加して、2,651億円となりました。

● 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位 億円)

	前期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	当期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで
【連結損益計算書】		
売上高	17,134	17,911
○ 営業費用	16,219	16,547
ー 営業利益	915	1,364
営業外収益	124	159
営業外費用	369	216
ー 経常利益	671	1,307
特別利益	119	58
○ 特別損失	11	55
税金等調整前当期純利益	779	1,310
法人税、住民税及び事業税	309	604
法人税等調整額	69	△ 79
当期純利益	400	785
非支配株主に帰属する当期純利益	7	4
ー 親会社株主に帰属する当期純利益	392	781
【連結包括利益計算書】		
当期純利益	400	785
その他の包括利益	171	△ 737
○ 包括利益	571	48

○ **営業費用** 事業規模の拡大に伴い費用が増加しましたが、燃油費・燃料税が614億円減少したため、営業費用を前期から328億円の増加にとどめました。なお、当期も継続してコスト構造改革を実施した結果、260億円削減し、2012年3月期からのコスト削減累計額は1,130億円となりました。

○ **営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益** 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも増益となり、過去最高となりました。

○ **包括利益** 繰延ヘッジ損益がマイナスに転じたことなどにより、前期から523億円減少の48億円となりました。

連結対象会社の状況(2016年3月31日現在)

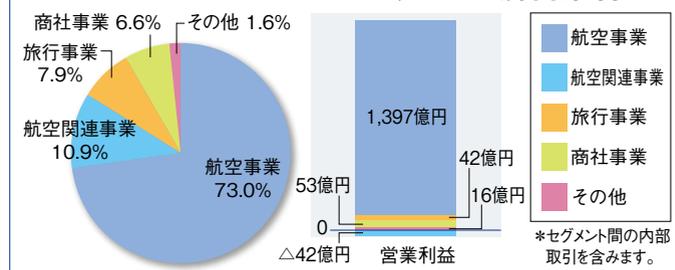
- ・連結子会社 62社(新規なし、除外2社)
- ・持分法適用会社 18社(変更なし)

セグメント別の概況

2015年4月1日～2016年3月31日

※金額、数量は、表示単位未満の端数を切り捨てています。

● セグメント別売上高構成比 ● セグメント別営業利益



■ 航空事業

・国際線を中心に事業規模を拡大したことなどにより、売上高は前期から4.6%増加して1兆5,532億円に。
・営業利益は前期から71.1%増加して1,397億円に。



● 輸送実績

		前期	当期	前期比	
		2014年4月1日から 2015年3月31日まで	2015年4月1日から 2016年3月31日まで	増減率(%) 利用率はポイント	
旅客	国内線	旅客数 (万人)	4,320	4,266	△ 1.2
	座席キロ*1 (億席キロ)	602	594	△ 1.3	
	旅客キロ*2 (億人キロ)	385	384	△ 0.3	
国際線	旅客数 (万人)	720	816	13.3	
	座席キロ*1 (億席キロ)	494	547	10.6	
	旅客キロ*2 (億人キロ)	356	406	14.0	
貨物	利用率*3 (%)	64.1	64.7	0.7	
	有効貨物トンキロ*4 (百万トンキロ)	1,883	1,850	△ 1.7	
	貨物輸送重量 (千トン)	475	466	△ 1.8	
	貨物トンキロ*5 (百万トンキロ)	476	472	△ 0.9	
	郵便輸送重量 (千トン)	32	32	△ 0.2	
	郵便トンキロ (百万トンキロ)	31	31	△ 0.3	
	貨物重量利用率*6 (%)	27.0	27.2	0.2	
	有効貨物トンキロ*4 (百万トンキロ)	5,484	6,040	10.1	
	貨物輸送重量 (千トン)	841	810	△ 3.7	
	貨物トンキロ*5 (百万トンキロ)	3,608	3,532	△ 2.1	
郵便輸送重量 (千トン)	35	33	△ 4.7		
郵便トンキロ (百万トンキロ)	152	143	△ 5.9		
貨物重量利用率*6 (%)	68.6	60.9	△ 7.7		

*1:座席キロ=有効座席数×各区间距離(キロメートル) *2:旅客キロ=旅客数×各区间距離(キロメートル) *3:利用率=旅客キロ÷座席キロ *4:有効貨物トンキロ=有効(搭載可能)貨物重量(トン)×各区间距離(キロメートル) *5:貨物トンキロ=貨物輸送重量(トン)×各区间距離(キロメートル) *6:貨物重量利用率=(貨物トンキロ+郵便トンキロ)÷有効貨物トンキロ

● 航空事業の営業利益増益要因(前期との比較)

(単位 億円)



● 国内線旅客

・北陸新幹線開業による競争環境の変化、7月以降に発生した台風や本年2月の降雪の影響等により、旅客数は前期より1.2%減少。
・需要動向に合わせた各種運賃の設定や、需要に適合した機材による運航などを行った結果、収入は6,856億円となり、前期より0.3%増加。
・伊丹一函館線を再開、羽田一関西線や沖縄発着路線を増便。
・羽田空港に自動手荷物預け機「ANA Baggage Drop」を導入、また全国53カ所に「新自動チェックイン機」を設置し、サービス品質を向上。

● 貨物

・国内線貨物は航空貨物需要の伸び悩みや、円安の影響による国際線貨物からの転送貨物の減少により輸送重量が前期より1.8%減少。収入も317億円となり同2.6%減少。
・国際線貨物は、日本発、海外発日本向け貨物需要が共に伸び悩んだことから、三国間輸送は伸びたものの輸送重量が前期より3.7%減少。収入も1,133億円となり同9.2%減少。

■ 航空関連事業

・羽田空港や関西空港での空港地上支援業務の受託増が寄与し、売上高は前期より3.6%増加。
・乗員訓練会社Pan Am Holdings, INC.の株式取得時に計上したのれんの未償却残高を一括償却したこと等により営業損失を計上。



■ 商社事業

・空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」に加え、食品部門、航空・電子部門も好調。
・売上高は前期より10.4%増加、営業利益も同30.6%増加。



● 国際線旅客

・ビジネス需要が好調であったこと、旺盛な訪日需要を取り込んだことなどにより、欧州のテロ事件の影響はあったものの、旅客数は前期より13.3%増加。収入も5,156億円となり、前期より同10.1%増加。
・成田ーヒューストン線、クアラルンプール線、ブリュッセル線、羽田ー広州線、シドニー線を開設したほか、成田ーシンガポール線、ホノルル線、バンコク線や羽田ー北京線、上海線、香港線を増便し、ネットワークを拡充。

● 航空事業のその他

・マイルージ、バニラエア、機内販売、整備受託などを含む航空事業のその他収入は前期より18.4%増加し1,965億円に。
・バニラエアは成田ー台北線、高雄線の増便のほか、訪日需要の取り込みにも努めた結果、旅客数・収入共に前期より増加。

〈バニラエアの輸送実績〉 ※左ページの輸送実績には含まれておりません。
・旅客数:1,691千人(前期より48.3%増加)
・利用率:85.3%(前期より5.0ポイント増加)

■ 旅行事業

・国内旅行は前期より売上高を伸ばすが、海外旅行は円安基調の継続と欧州テロの影響で減収。
・売上高は前期より1.0%減少、営業利益は同6.0%減少。



■ その他

・建物・施設の保守管理事業が好調。
・売上高は前期より3.6%増加、営業利益も同2.2%増加。



2017年3月期の見通し

※金額は、表示単位未満の端数を切り捨てています。

中期経営戦略を着実に推進し、6円配当を予定します

本年1月末に策定した「2016～2020年度ANAグループ中期経営戦略」にのっとり、成長戦略を着実に推進していきます。

●2017年3月期 連結業績見通し

(単位 億円)	当期実績 (2016年3月期)	次期の見通し (2017年3月期)	増減
売上高	17,911	18,100	189
営業利益	1,364	1,450	86
経常利益	1,307	1,300	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	781	800	19
1株当たり配当金	5円	6円	+1円

●財務指標の推移

(単位 円)	前期実績 (2015年3月期)	当期実績 (2016年3月期)	次期計画 (2017年3月期)
EPS※1	11.2	22.3	22.8
BPS※2	228	225	—
ROE※3	5.1%	9.8%	9.7%
ROA※4	4.2%	6.1%	6.6%

※1 EPS(1株当たり利益)=当期純利益÷期中平均株式総数

※2 BPS(1株当たり純資産)=期末自己資本÷期末株式数(自己株式含まず)

※3 ROE(自己資本利益率)=当期純利益÷期中平均自己資本×100(%)

※4 ROA(総資産事業利益率)=(営業利益+受取利息+配当金)÷期中平均総資産×100(%)

各事業で推進する施策

■航空事業

- 国内線事業:新たにA321型機を導入するなど需要に応じた機材投入の推進。訪日旅客を対象にした国内線新運賃による需要喚起。
- 国際線事業:成田-武漢線、成田-プノンベン線※の開設をはじめとしたネットワークの拡充、日本のエアラインの強みを活かした訪日需要の喚起。
※関係当局への申請・認可を前提としております。
- 貨物事業:需要の確実な取り込みと機動的・弾力的なネットワークの構築。
- バニラエア:関西-台北線をはじめとした新規路線の開設などによるネットワークの拡充、海外での販売の強化。

〈2017年3月期の航空機導入計画〉

(稼働ベース)

国際線の事業規模拡大、国内線の機材小型化による需給適合などを推進するため、22機を導入予定。

導入	+22機
B787-8/B787-9	+11機
A321ceo	+4機
A320neo	+3機
A320(バニラエア)	+4機
退役	△10機
増加	+12機

■航空関連事業

外国航空会社の就航増加に伴う国内空港での旅客・貨物の空港地上支援業務の受託拡大。

■旅行事業

ウェブサイトの利便性向上、高付加価値商品の拡充、訪日旅行者向け商品の開発などによる、利便性と商品力の強化。

■商社事業

既存事業の拡充、空港型市中免税店の運営参加や国境を越えたインターネット通販の拡大など。

■その他

既存事業の構造改革と外部取引の推進。

Q & A

Q 訪日旅客の利用状況はどうなっていますか。

A 政府発表では2015年度の訪日外国人は前年度から45%増の2,135万人となり、訪日旅客によるANA国際線の利用者数も230万人に、国内線でも130万人に増加しました。政府は2020年度の訪日外国人数の目標を4,000万人に引き上げましたが、急増する訪日需要の取り込みは「2016～2020年度ANAグループ中期経営戦略」の重要なテーマであり、大きなビジネスチャンスとして、ANAやバニラエアをはじめ旅行事業や商社事業などグループを挙げて取り組んでいきます。

Q エアバスA380型機の導入計画について教えてください。

A 本年1月に発表した中期経営戦略の中において「リゾート路線の強化」を課題の一つとして掲げております。今回の導入は、低価格志向のお客様から富裕層の方々まで幅広いリゾート需要を独自の戦略で開拓していくために決定しました。導入は2019年3月以降3機を予定しています。導入路線は大きなリゾート需要のあるホノルル路線を想定しています。

ANA HOLDINGS Data

会社概要

2016年3月31日現在

商号	ANAホールディングス株式会社 ANA HOLDINGS INC.
設立	1952年12月
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
資本金	3,187億8,942万6,788円
従業員数	141人 (グループ従業員数 36,273人)

役員

2016年6月28日現在

代表取締役会長	伊東 信一郎
代表取締役社長	片野坂 真哉
取締役 副社長執行役員	竹村 滋幸
取締役 専務執行役員	殿元 清司
取締役 常務執行役員	長峯 豊之
取締役 執行役員	平子 裕志
取締役	篠辺 修 森 詳介(社外取締役) 山本 亜土(社外取締役) 小林 いずみ(社外取締役)
常勤監査役	大川 澄人(社外監査役) 丸山 芳範 金澤 栄次
監査役	松尾 新吾(社外監査役) 小川 英治(社外監査役)
上席執行役員	芝田 浩二 石坂 直人 高田 直人 菅原 貴与志

株式の状況

2016年3月31日現在

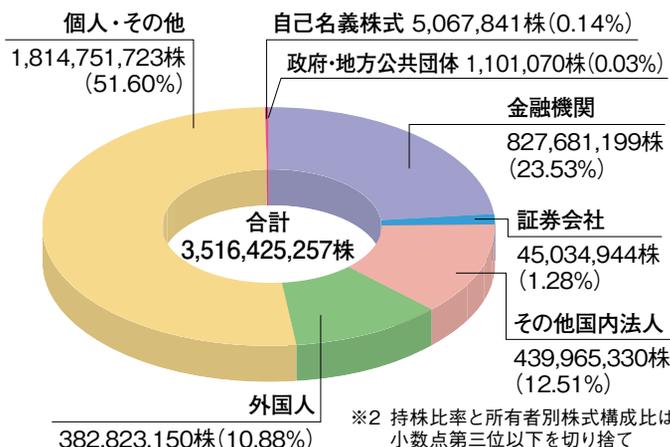
発行可能株式総数	51億株
発行済株式総数	35億1,642万5,257株
株主数	523,434名(2015年9月末より18,718名増)

●大株主(上位10名)

株主名	所有株式数※1	持株比率※2
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	103,967千株	2.95%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	96,456千株	2.74%
名古屋鉄道株式会社	73,067千株	2.07%
東京海上日動火災保険株式会社	40,397千株	1.14%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口7)	39,146千株	1.11%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	38,353千株	1.09%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口6)	38,048千株	1.08%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	38,038千株	1.08%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口2)	37,456千株	1.06%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口3)	37,402千株	1.06%

※1 千株未満切り捨て

●所有者別株式の状況※2



安全に百点満点はないーANAグループの安全への取り組み

ANAグループにとって最も守らなければならないこと。それは「安全」をにおいて他にはありません。そして、ANAグループの全従業員共通の誓いである「安全理念」と「安全行動指針」は日々の業務の中で強く意識されており、「安全」は従業員一人ひとりの行動のよりどころになっています。



ANAグループ全従業員を対象にした緊急脱出研修

ANAグループ安全教育センターでの安全教育

ANAグループ安全理念

安全は経営の基盤であり社会への責務である

私たちはお互いの理解と信頼のもと
確かなしくみで安全を高めていきます

私たちは一人ひとりの責任ある誠実な
行動により安全を追求します

ANAグループ安全行動指針

- ①規定・ルールを遵守し、基本に忠実に業務を行います。
- ②プロフェッショナルとして、健康に留意し常に安全を最優先します。
- ③疑問や気づきを声に出し、他者の意見を真摯に受けとめます。
- ④情報はすみやかに伝え、共有します。
- ⑤未然・再発防止のために自ら改善に取り組み続けます。
- ⑥社内外の教訓から学び、気づきの能力を磨きます。

事故発生原因の多くはヒューマンエラー

右のグラフが示すように、この50年間で航空に関わる技術の急速な進歩もあり、事故発生件数は大幅に減少しています。技術革新が進み、安全に対するさまざまなシステムが整備されてきた中で、現在、航空機事故の最も大きな原因はヒューマンエラー（人為的過ち・失敗）です。

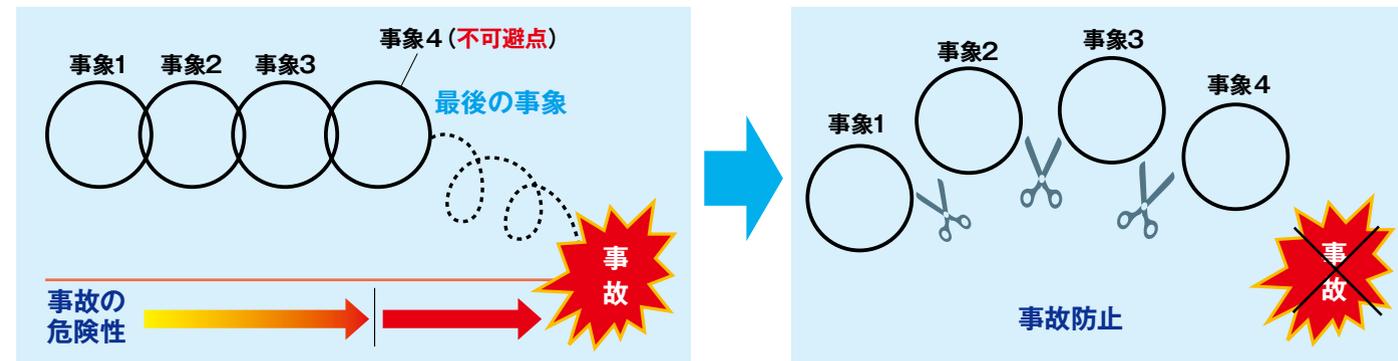
今や発生率が大幅に低下した航空機全損事故の原因の6割以上がパイロットや管制官、整備士などのヒューマンエラーによるものといわれており（ボーイング社調べ）、ほとんどの航空機事故は何らかの形で人間が関与しているといえます。ヒューマンエラーには一般的に、①行動上のエラー、②記憶上のエラー、③判断上のエラー、④規則上のエラーといった四つのエラーがあります。

エラーチェーンを切ることでヒューマンエラーを防止

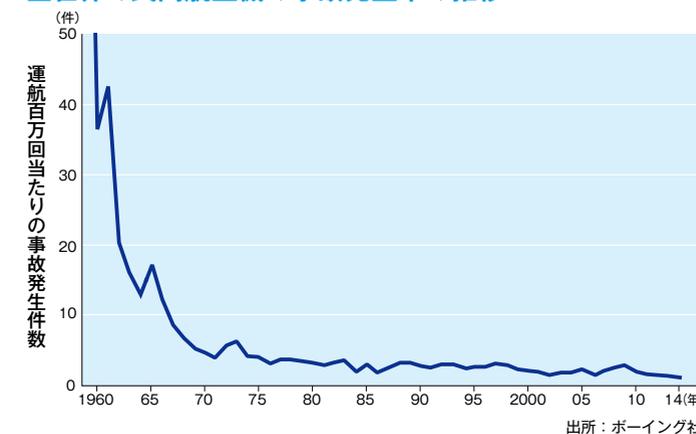
事故や重大なインシデント^注は、一つの要因だけで起きることは極めて稀で、幾つかの異なった要因（事象）の組み合わせにより発生することが判明しています。

注：航空事故が発生する恐れがあると認められる事態

事故防止のためのエラーチェーン切断



■世界の民間航空機の事故発生率の推移（1960年～2014年）



■ヒューマンエラーの4タイプ

タイプ	ヒューマンエラーの事例
行動上のエラー	ブレーキとアクセルを踏み間違える
記憶上のエラー	上司から指示されたことを忘れてしまった
判断上のエラー	ラッシュ時に車で移動してしまい渋滞に巻き込まれ遅刻した
規則上のエラー	赤信号を無視して事故に遭ってしまった

一つ一つの事象が連なって「エラーチェーン（エラーの連鎖）」を構成し、事故やインシデントの発生に至ります。

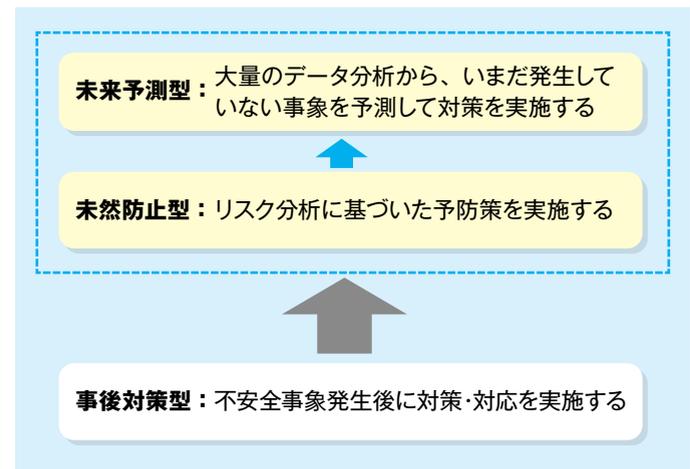
そのため、事故の発生が決定的となる最後の事象である不可避点に達する前にエラーチェーンを断ち切ることができれば、事故は防止できます。ささいな事象であっても見逃さず徹底した対策を講じていく必要がここにあります。ANAグループでは、さまざまなヒューマンエラーの防止のために、運航、客室、空港、整備の関係部門で、チェックリストによる確認、お互いに指摘し合うアサーションの徹底、ヒヤリハットレポートの提出や定期訓練の実施などの対策を講じています。

事後対策型から未然防止型へ

既に発生した事象やヒヤリハット事例^注などから、将来発生する可能性のある不安全事象を予見し、これに先んじ

注：突発的な事象やミスにヒヤリとしたり、ハッとしたが、何も起こらずに済んだ事象のこと。1件の事故には29件の軽微なインシデント、300件のヒヤリハットがあるとされている（ハインリッヒの法則）。

安全リスクマネジメントのスタイル



て手を打つのが未然防止型の安全リスクマネジメントです。発生後に対策や対応を考えるのではなく、将来、不安全事象を発生させないように未然に防ぐことが求められます。

そのために、現在、従業員全員がすべての不安全事象の要因にこだわり、徹底的に分析し、再発防止に努め、それをANAグループ全体で確実に共有する未然防止活動を進めています。さらに、分析を正確かつ迅速に行い、安全指針を超えた行動が取れるよう、取り組んでいます。

その対象は、①事故・重大インシデントの防止を目的とした「運航リスクマネジメント」、②ご出発からご到着までのお客様の身体・生命への危害防止のための「お客様リスクマネジメント」に、③運航に関わるANAグループ従業員などの危険防止のための「社員（作業員）リスクマネジメント」、④テロ・ハイジャックなど不法行為の事前リスク発見・予防対策を目的とした「保安リスクマネジメント」を加えた四つを軸にしています。

安全リスクマネジメントの4本柱



安全性を追求する風土・文化の醸成

過去の事故とヒューマンエラーについて学ぶために2007年に設立した「ANAグループ安全教育センター（ASEC）」では、ANAグループの全従業員を対象に安全教育を実施しています。ASECにはヒューマンエラーを実際に体験させ、しっかりとその重要性を認識してもらうための数々の設備があるほか、痛ましい事故の経験のない世代に絶対に事故を起こしてはならないという思いを体感させるため、過去の事故の残存物が保存されています。

また、篠辺 修ANA社長をはじめとした役員が各事業所に出向き、従業員に直接安全について説く「安全トップキャラバン」を毎年実施しています。そして2012年からは、ANAグループで働く者として機内での緊急事態発生時に必要な救助活動を補助できるように、全従業員を対象に、「緊急脱出研修」を開始し、2015年度までに17,123人が訓練を受けました。



安全トップキャラバンでの篠辺ANA社長との対話

安全はお客様と社会への誓い

安全に百点満点はありません。安全を担う人づくりを地道に行うとともに、ミスの未然防止や再発防止の仕組みづくりを構築することに加え、ANAグループ全体で何よりも安全を最優先する風土や文化をつくり上げていくことが大切です。毎日毎日、1便ごとに安全運航を堅持し、安全を高める取り組みを積み重ねていくことが、お客様に安全・安心を感じていただき、そして信頼につながるということを、ANAグループの役職員全員が肝に銘じて業務を行っています。

食の安全・安心に ANAグループを挙げて取り組む

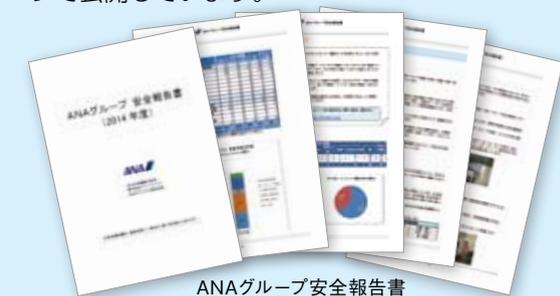
ANAグループは、食の安全・安心についてグループを挙げて取り組んでいます。機内食を製造・提供するANAケータリングサービスでは、業界標準よりも厳しく設定した品質管理プログラム「ACQP（ANA CATERING QUALITY PROGRAM）」に従って、衛生・品質管理を行っています。食品の衛生的な取り扱いや調理方法はもちろんのこと、いわゆる「5S」（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）を基盤とする「食の安全」を求める上で、前提条件についても細かな基準に従って運用しています。



ANAケータリングサービスでの衛生検査

「ANAグループ安全報告書」を毎年発行

ANAグループは、航空法の規定に従って、安全の状況、安全に対する姿勢やその取り組みを分かりやすく紹介した「ANAグループ安全報告書」を毎年発行し、ホームページで公開しています。



ANAグループ安全報告書

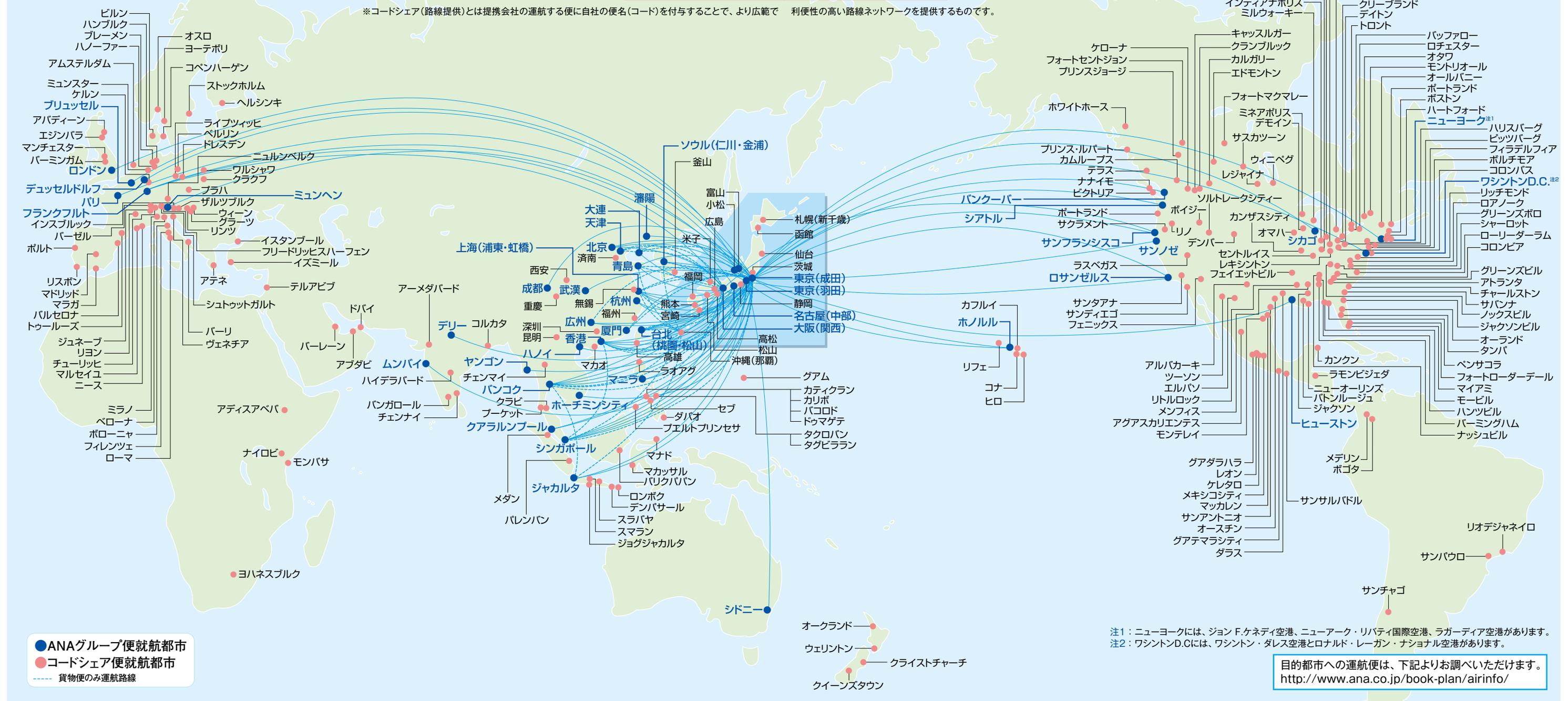
■コードシェア※便を含む 588路線

■6,184便(片道)／週

ANAグループ運航便 83路線1,290便(片道)／週

提携他社運航コードシェア便 505路線4,894便(片道)／週

※コードシェア(路線提供)とは提携会社の運航する便に自社の便名(コード)を付与することで、より広範で 利便性の高い路線ネットワークを提供するものです。



●ANAグループ便就航都市
●コードシェア便就航都市
--- 貨物便のみ運航路線

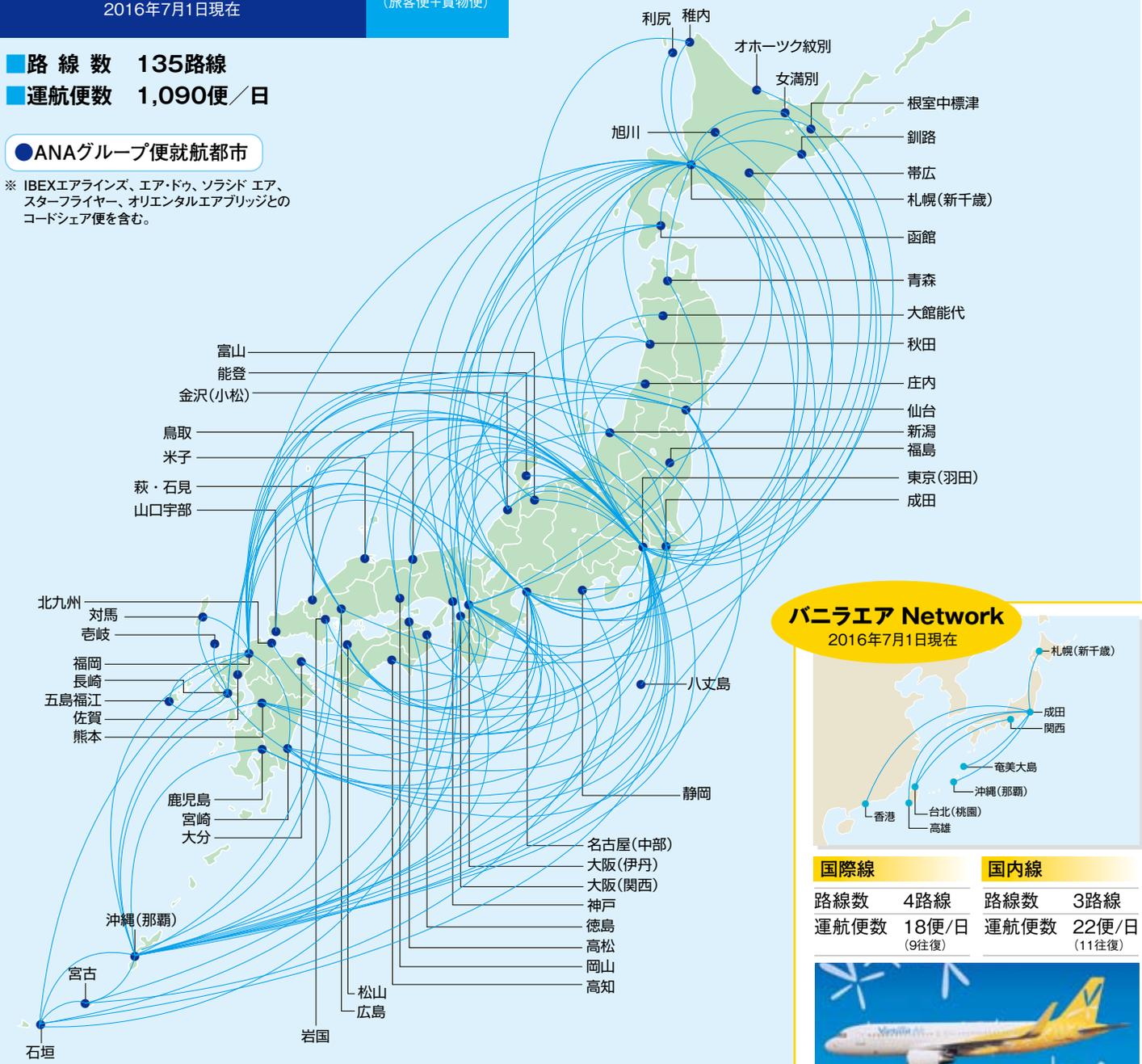
注1：ニューヨークには、ジョン F. ケネディ空港、ニューアーク・リバティ国際空港、ラガーディア空港があります。
注2：ワシントンD.C.には、ワシントン・ダレス空港とロナルド・レーガン・ナショナル空港があります。

目的都市への運航便は、下記よりお問い合わせいただけます。
<http://www.ana.co.jp/book-plan/airinfo/>

■ **路線数** 135路線
 ■ **運航便数** 1,090便/日

● **ANAグループ便就航都市**

※ IBEXエアラインズ、エア・ドゥ、ソラシド エア、スターフライヤー、オリエンタルエアブリッジとのコードシェア便を含む。



バニラエア Network
2016年7月1日現在



	国際線	国内線
路線数	4路線	3路線
運航便数	18便/日 (9往復)	22便/日 (11往復)



使用機材 ● エアバスA320-200 (9機)

Aircraft 空を演出するフリート

<p>● ボーイング777-300 (29機) 全幅60.9m・全長73.9m・全高18.5m 航続距離3,800km (-300ER 14,900km) 座席数514席 (-300ER 212/250/264席)</p>	<p>● ボーイング777-200 (28機) 全幅60.9m・全長63.7m・全高18.5m 航続距離3,800km (-200ER 14,500km) 座席数405席 (-200ER 223/306席)</p>	<p>● ボーイング787-9 (11機) 全幅60.1m・全長62.8m・全高17.0m 航続距離10,690km/14,960km 座席数395/215席</p>	
<p>● ボーイング787-8 (35機) 全幅60.1m・全長56.7m・全高16.9m 航続距離4,890km/12,020km/14,800km 座席数169/240/335席</p>	<p>● ボーイング767-300 (38機) 全幅47.6m (-300ERW 50.9m)・全長54.9m・全高15.9m 航続距離3,370km (-300ER 10,030km/10,820km) 座席数270席 (-300ER 202/214席)</p>	<p>● ボーイング767-300F/300BCF (12機) (貨物専用機) 全幅47.6m (-300FW 50.9m)・全長54.9m・全高15.9m 航続距離5,970km (-300F) / 5,750km (-300BCF) (最大積載時)</p>	
<p>● ボーイング737-800 (36機) 全幅35.8m・全長39.5m・全高12.5m 航続距離3,900km 座席数166/167席</p>	<p>● エアバスA320-200 (18機) 全幅34.1m・全長37.6m・全高11.8m 航続距離2,380km 座席数166/180席</p>	<p>● ボーイング737-700 (7機) 全幅35.8m・全長33.6m・全高12.5m 航続距離4,900km 座席数120席</p>	<p>● ボーイング737-700ER (2機) 全幅35.8m・全長33.6m・全高12.6m 航続距離9,700km 座席数38/44席</p>
<p>● ボーイング737-500 (20機) 全幅28.9m・全長31.0m・全高11.1m 航続距離2,780km 座席数126席</p>	<p>● ボンバルディアDHC-8-400 (21機) 全幅28.4m・全長32.8m・全高8.3m 航続距離2,020km 座席数74席</p>	<p>合計 257機 (2016年3月31日現在) 上記のほか、当社所有および賃借している航空機でグループ外へ賃借している航空機が16機あります。なお、航続距離は最新の性能データによるものです。</p>	

ANAグループ・トピックス

ANAホールディングス / ANA

● 「なでしこ銘柄」「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定

3月16日、女性活躍推進に優れた企業として、経済産業省ならびに東京証券取引所から平成27年度「なでしこ銘柄」に選定されました。「なでしこ銘柄」選定は2度目となります。また同日、ANAもダイバーシティ経営によって企業価値向上を果たした企業として、経済産業省より「新・ダイバーシティ経営企業100選」に航空会社として初めて選出されました。

● **NADE SHI KO BRAND 2016** なでしこ銘柄

● **DIVERSITY MANAGEMENT SELECTION 2016 100** 新・ダイバーシティ経営企業100選

※ 女性、障がい者、シニア、外国人など多様な人材を活用すること。

インターネットからご覧になれます。

ANAホールディングス [検索] → 「プレスリリース」
 ANA [検索] → 「プレスリリース」

ANA

● **国際線新路線を続々と開設!**
プノンペン、メキシコシティにも直行便

2016年9月1日に成田ープノンペン線、同年10月30日に羽田ーニューヨーク線と羽田ーシカゴ線を順次開設し、2017年2月からは成田ーメキシコシティへの直行便を開設します。メキシコシティへの就航により、旅客便の海外就航都市は42都市となり、ANAの国際線ネットワークはますます便利になります。

プノンペンにある独立記念塔

※ 関係当局への申請・認可を前提としております。

ANAの株主優待サービス

発行基準日*	発送日	①国内線ご搭乗優待	②ANAグループご優待
3月31日	5月中旬 発送	株主優待番号ご案内書 有効期間6/1~翌年5/31	ANAグループ優待券上期分 有効期間6/1~11/30
9月30日	11月中旬 発送	株主優待番号ご案内書 有効期間12/1~翌年11/30	ANAグループ優待券下期分 有効期間12/1~翌年5/31

※株主優待発行基準日
 ■新規に株式をご購入される方は、発行基準日を含め4営業日前までに証券会社でご購入手続きをお済ませください。
 次回(2016年11月発行分)は、**2016年9月27日(火)**が権利付最終日となります。
 ■複数の証券会社をご利用の場合、届出住所と株主名が同一であれば、お一人の株主として所有株式を合算(名寄せ)した上でお取り扱いいたします。

1 国内線ご搭乗優待

1,000株以上ご所有の株主の皆様は、ANAの国内全路線でご利用になれる**株主優待番号ご案内書**を発行いたします。案内書記載の株主優待番号1つにつき、ANAの国内全路線の片道1区間が、「株主優待割引運賃」(片道普通運賃の50%割引、小児の場合は小児運賃の50%割引)でご利用になります。

*ご予約・空席・運賃等に関しては、予約案内センターまたは、ANAウェブサイトにてご照会ください。



●発行枚数表

(1枚未満の端数は切り捨て)

ご所有株式数	【発行基準日 3月31日】 5月中旬発送 株主優待番号ご案内書	【発行基準日 9月30日】 11月中旬発送 株主優待番号ご案内書
	6/1から翌年5/31まで有効	12/1から翌年11/30まで有効
1,000株~1,999株	1枚	1枚
2,000株~2,999株	2枚	2枚
3,000株~3,999株	3枚	3枚
4,000株~9,999株	4枚+4,000株超過分 2,000株ごとに1枚	4枚+4,000株超過分 2,000株ごとに1枚
10,000株~999,999株	7枚+10,000株超過分 4,000株ごとに1枚	7枚+10,000株超過分 4,000株ごとに1枚
1,000,000株~	254枚+1,000,000株超過分 8,000株ごとに1枚	254枚+1,000,000株超過分 8,000株ごとに1枚

インターネットからもご覧になれます。

ANAホールディングス | 検索 | → 株主・投資家情報 → 株式情報 → 株主 優待のご案内

株主優待制度の一部変更について

2016年6月1日ご搭乗分から、一部の便において、株主優待割引運賃用のお座席数を定めた上で、これを上限としてご予約を承る方法へ変更させていただきました。
 何とぞご理解のほど、よろしくお願いたします。詳細は、本年5月にお送りした株主優待番号ご案内書に同封したお知らせまたはホームページをご覧ください。

- ・優待発行基準(基準日・発行枚数)に変更はありません。
- ・無記名式ですので、株主様以外の方もご利用になれます。

2 ANAグループご優待

3月31日・9月30日に株主名簿に記載された1,000株以上ご所有の株主様に、お一人様1冊**ANAグループ優待券**を発行いたします。



■IHG・ANA・ホテルズグループジャパンのご優待

- ご宿泊料金
(ベストフレキシブル料金(室料のみ)の20%割引券6枚)
- レストラン・バーご飲食代(10%割引券5枚)
- ご婚礼のご飲食代(10%割引券1枚)
- 会議・一般ご宴会室料(15%割引券3枚)

ベストフレキシブル料金(室料のみ)とは

ご予約日やご滞在の日程によって料金変動するお得な変動型のご宿泊料金です。

ご優待内容について

株主様には、上記のお得なベストフレキシブル料金(室料のみ)から、さらに20%割引の特別料金でご提供させていただきます。詳しくは予約センターまたは各ホテルへお問い合わせください。

東京予約センター
 ☎0120-029-501(平日・土・祝9:00~18:00/日・1/1休)



■海外・国内旅行パッケージツアー商品のご優待

- ANAハローツアー(海外ツアー)
(7%割引券2枚)
- ANAスカイホリデー(国内ツアー)
(7%割引券2枚)
- ANAワンダーアース(海外ツアー)
(7%割引券2枚)



■空港内売店・免税店のご優待(10%割引券5枚)



ANA FESTA



ANA DUTY FREE SHOP

■株主様限定通信販売(株主様向け価格)



■ゴルフプレー料金のご優待

- 「武蔵の杜カントリークラブ」
(割引券4枚)
- 「早来カントリー倶楽部」
(割引券3枚)



武蔵の杜カントリークラブ

*なお、ここに記載した「ANAグループ優待券」の内容は2016年上期発行のものであり、今後変更になることもございます。

ANAの株主優待サービス Q&A

- Q** 株主優待サービスを利用したいのですが、いつまでに株式を購入すればいいですか?
A 新規に株式を購入される方は、発行基準日(3月31日、9月30日)を含め4営業日前(権利付最終日)までに、ご購入手続きをお済ませください。
- Q** 株主優待番号ご案内書はコードシェア便でも使えますか?
A ANA国内線運航便のほかに、エア・ドゥ(ADO)、IBEXエアラインズ(IBX)、ソラシド エア(SNA)、スターフライヤー(SFJ)、オリエンタルエアブリッジ(ORC)が運航するANA便名のコードシェア便もご利用になります。
- Q** 株主優待番号ご案内書は国際線に使えますか?
A 国際線のご搭乗にはご利用になれません。

2016年度スケジュール(予定)

※下記のスケジュールは変更になる場合があります。

決算、基準日、株主の皆様へのご送付物など			
2016年	4月	28日	■2015年度(2016年3月期)決算発表
	5月	13日	◆2016年3月末に1,000株以上所有の株主様対象「上期発行株主優待」のご送付(発送済) ①株主優待番号ご案内書(有効期間2016年6月1日~2017年5月31日) ②ANAグループ優待券(有効期間2016年6月1日~2016年11月30日)
	6月	7日	◆2016年3月末に1,000株以上所有の株主様対象「定時株主総会招集ご通知」のご送付(発送済)
		28日	■第71回 定時株主総会 ◆2016年3月末の全株主様対象 第71回 定時株主総会決議ご通知 ANA VISION(第66期のご報告)ご送付(発送済)
		29日	■期末配当金のお支払い
	8月	下旬	■2016年度(2017年3月期)第1四半期決算発表 ◆ANA VISION(第67期第1四半期のご報告)ホームページに掲載
9月	中旬 下旬 30日	■単元未満株式買増請求受付停止期間(9/14~9/30) ■単元未満株式買取請求受付停止期間(9/27~9/30) ■株主優待発行基準日 ※新規購入の場合、9/27が権利付最終日	
10月	下旬	■2016年度(2017年3月期)第2四半期決算発表	
11月	下旬	◆2016年9月末に1,000株以上所有の株主様対象「下期発行株主優待」のご送付 ①株主優待番号ご案内書(有効期間2016年12月1日~2017年11月30日) ②ANAグループ優待券(有効期間2016年12月1日~2017年5月31日) ◆2016年9月末の単元未満株主様対象 ANA VISION(第67期第2四半期のご報告)ご送付 ◆2016年9月末に1,000株以上所有の株主様対象 2017年版 ANAカレンダー・ANA VISION(第67期第2四半期のご報告)ご送付	
2017年	1月	下旬	■2016年度(2017年3月期)第3四半期決算発表
	2月	下旬	◆ANA VISION(第67期第3四半期のご報告)ホームページに掲載
	3月	中旬 下旬 31日	■単元未満株式買増請求受付停止期間(3/16~3/31) ■単元未満株式買取請求受付停止期間(3/28~3/31) ■期末配当金受領確定日 ■株主優待発行基準日 ※新規購入の場合、3/28が権利付最終日

株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
■ 定時株主総会	毎年4月1日から3カ月以内に開催
■ 基準日	定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日 期末配当金受領確定日 毎年3月31日 ※中間配当金制度は採用しておりません。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 株主優待割当確定日 毎年3月31日および9月30日
■ 単元株式数	1,000株
■ 公告の方法	当社のホームページに掲載します。 <input type="text" value="ANAホールディングス"/> <input type="button" value="検索"/>
■ 証券コード	9202

■ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
■ 株主名簿管理人事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
■ 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
■ 電話照会先 (通話料無料)	 0120-782-031 (平日9:00~17:00/土・日・祝休)
■ ホームページ	<input type="text" value="三井住友信託銀行証券代行部"/> <input type="button" value="検索"/>

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

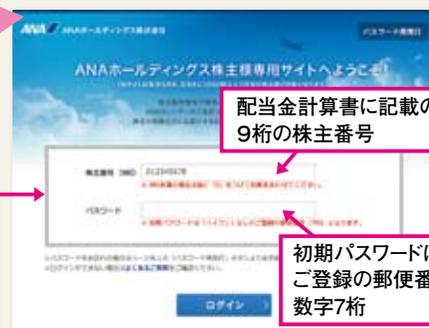
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上に記載の電話照会先までご連絡ください。

「株主様専用ホームページ」について

1,000株以上ご所有の株主様対象に、「株主様専用サイト」を開設しています。ご登録いただきますと各種お知らせなどをタイムリーにメール配信いたします！既にご登録されている株主様は、改めてのご登録は不要です。



● 「株主様専用サイト」をクリック



● 株主番号・パスワードを入力してログイン

<https://sh.anahd.co.jp>

ANAホールディングス株式会社 www.ana.co.jp/group/

〒105-7140 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター

コーポレートコミュニケーション室 グループ総務部 株式チーム

電話03-6735-1001 (受付時間 平日9:00~12:00/13:00~17:00/土・日・祝・12/29 休)

本冊子は環境に配慮した用紙、インクを使用しています。

